

**首都圏中央連絡自動車道
狭山パーキングエリア拡張工事**

特記仕様書

令和6年 5月

**東日本高速道路株式会社
関東支社 さいたま工事事務所**

目	次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	4
6. 土取場に関する事項	6
7. 関連施設その他との関係	6
8. 作業日及び作業時間に関する事項	8
9. 関連工事に関する事項	10
10. 初期点検の実施	11
11. 工事費構成内訳書に関する事項	11
12. 工程表及び履行報告に関する事項	11
13. 工事用道路に関する事項	12
14. 工事用材料に関する事項	13
15. 残存物件の処理に関する事項	13
16. 保安に関する事項	14
17. 環境保全に関する事項	20
18. 再生資源および建設副産物に関する事項	20
19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	24
20. 現場環境改善に関する事項	24
21. 三者協議会に関する事項	25
22. 工事変更等検討会の設置	25
23. 週休2日推進工事	25
24. 工事細部に関する事項	27
25. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	46
26. 補足事項	47

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 狭山パーキングエリア拡張工事
- 1-2 路線名 首都圏中央連絡自動車道
- 1-3 工事箇所 (自) 埼玉県狭山市大字笹井 (STA. 86+60)
緯度 35° 51' 00" 経度 139° 21' 55"
(至) 埼玉県狭山市大字笹井 (STA. 93+35)
緯度 35° 51' 10" 経度 139° 22' 04"
※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>
- 1-4 施工内容 パーキングエリア 2箇所 (内・外回り)
- 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力
土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。
- 1-6 施工地域区分
- ・一般交通等の影響あり (2)
:2車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合を含む)
 - ・市街地部 (DID地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という。) は、令和5年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 (平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。) 第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先

章	項 目	内 容
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
 - 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

- (2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが

残っている期間。

- 5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

- (1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たすものとする。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

入間市、所沢市、飯能市、日高市、狭山市及び川越市

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
 - 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)(2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくな

ったときは適切に工事实績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

- （４）本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して、前項（２）で提出された内容の確認を行う。

５．工事用地等に関する事項

５－１ 埋蔵文化財

共通仕様書１－２７－１「文化財の保護」に規定する埋蔵文化財の範囲及び発掘調査完了時期は、下表のとおりであり、受注者は、調査完了以前に工事に着手してはならない。

なお、受注者は、現地盤に盛土等を施し、埋蔵文化財の保護に努めながら施工を行う必要がある場合は、事前に施工計画書を監督員に提出し、承諾を得るものとする。

番号	場所	面積	期間	備考
1	狭山市大字笹井字八木上2349番地 (八木上遺跡)	約550m ²	令和7年3月まで	本掘調査
2	狭山市大字笹井字八木上2350番地 (八木上遺跡)	約1,630m ²		本掘調査
3	狭山市大字笹井字八木2356番地1 (八木上遺跡)	約930m ²		本掘調査排土置場
4	狭山市大字笹井字八木2358番地1 (八木上遺跡)	約740m ²		本掘調査排土置場
5	狭山市大字笹井字八木2368番地1 (八木上遺跡)	約2,000m ²		本掘調査事務所用地
6	狭山市大字笹井字八木上2342番地 5 (八木上遺跡)	約580m ²	令和7年8月まで	試掘・本掘調査(※)
7	狭山市大字笹井字八木上2342番地 6 (八木上遺跡)	約10m ²		試掘・本掘調査(※)
8	狭山市大字笹井字八木上2342番地 7 (八木上遺跡)	約660m ²		試掘・本掘調査(※)
9	狭山市大字笹井字沢口上2453番地 5 (八木上遺跡)	約70m ²	令和7年10月まで	試掘・本掘調査(※)
10	狭山市大字笹井字沢口上2456番地 2 (八木上遺跡)	約230m ²		試掘・本掘調査(※)
11	狭山市大字笹井字沢口上2456番地 3 (八木上遺跡)	約40m ²		試掘・本掘調査(※)
12	狭山市大字笹井字沢口上2457番地 15 (八木上遺跡)	約740m ²		試掘・本掘調査(※)
13	狭山市大字笹井字八木2613番地1 (八木上遺跡)	約170m ²	令和8年3月まで	本掘調査
14	狭山市大字笹井字八木2613番地3 (八木上遺跡)	約430m ²		本掘調査
15	狭山市大字笹井字八木2564番地8 (八木上遺跡)	約920m ²		本掘調査事務所用地・ 排土置場
16	狭山市大字笹井字沢口上2452番地 5 (八木上遺跡)	約240m ²		本掘調査事務所用地・ 排土置場
17	狭山市大字笹井字沢口上2452番地 6 (八木上遺跡)	約120m ²		本掘調査事務所用地・ 排土置場

番号	場所	面積	期間	備考
18	狭山市大字笹井字沢口上2453番地 8（八木上遺跡）	約890m ²		本掘調査事務所用地・ 排土置場
19	狭山市大字笹井字沢口上2369番地 3（八木上遺跡）	約20m ²		試掘・本掘調査
20	狭山市大字笹井字沢口上2369番地 10（八木上遺跡）	約40m ²		試掘・本掘調査
21	狭山市大字笹井字沢口上2372番地 1（八木上遺跡）	約2,000m ²		試掘・本掘調査
22	狭山市大字笹井字沢口上2372番地 5（八木上遺跡）	約40m ²		試掘・本掘調査
23	狭山市大字笹井字沢口上2373番地 2（八木上遺跡）	約2,100m ²		試掘・本掘調査(※)
24	狭山市大字笹井字沢口上2373番地 3（八木上遺跡）	約1m ²		試掘・本掘調査(※)
25	狭山市大字笹井字沢口上2447番地 1（八木上遺跡）	約280m ²		試掘・本掘調査(※)
26	狭山市大字笹井字沢口上2452番地 1（八木上遺跡）	約1m ²		試掘・本掘調査(※)
27	狭山市大字笹井字沢口上2452番地 4（八木上遺跡）	約4m ²		試掘・本掘調査(※)
28	狭山市大字笹井字沢口上2453番地 6（八木上遺跡）	約120m ²		試掘・本掘調査(※)
29	狭山市大字笹井字沢口上2453番地 7（八木上遺跡）	約30m ²		試掘・本掘調査(※)
30	狭山市大字笹井字沢口上2454番地 1（八木上遺跡）	約860m ²		試掘・本掘調査(※)
31	狭山市大字笹井字沢口上2454番地 2（八木上遺跡）	約30m ²		試掘・本掘調査(※)
32	狭山市大字笹井字沢口上2455番地 1（八木上遺跡）	約230m ²		試掘・本掘調査(※)
33	狭山市大字笹井字沢口上2455番地 2（八木上遺跡）	約10m ²		試掘・本掘調査(※)
34	狭山市大字笹井字沢口上2457番地 11（八木上遺跡）	約80m ²		試掘・本掘調査(※)
35	狭山市大字笹井字沢口上2458番地 1（八木上遺跡）	約350m ²		試掘・本掘調査(※)
36	狭山市大字笹井字沢口上2373番地 1（沢口上古墳）	約370m ²	令和7年3月まで	本掘調査
37	狭山市大字笹井字沢口上2374番地 1（沢口上古墳）	約790m ²		本掘調査
38	狭山市大字笹井字沢口上2376番地 1（沢口上古墳）	約75m ²		本掘調査
39	狭山市大字笹井字沢口上2377番地 1（沢口上古墳）	約320m ²		本掘調査

※本特記仕様書 2 4 - 1 7 「支障木撤去工」のうち、支障木を伐採するものについては本項目によらず着手する。

5-2 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	入間川高架橋下資材置場
所 在 地	狭山市大字笹井地先
使 用 用 途	撤去資材の仮置き場
敷 地	約880m ²
期 間	工事期間中

6. 土取場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は下表のとおりとする。

番号	名 称	地先名	土取量	摘要
1	土取場①	狭山市大字笹井字八木上2344番地3	約 1,300m ³	
2	土取場②	狭山市大字笹井字八木上2350	約24,000m ³	
3	土取場③	狭山市大字笹井字八木上2369番地1	約 2,300m ³	
4	土取場④	狭山市大字笹井字沢口上2373番地2	約53,000m ³	

6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）大泉南工事	清水建設(株)・(株)熊谷組・東急建設(株)・(株)竹中土木・(株)鴻池組 特定JV	土砂の搬入
2	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）大泉南工事	大成建設(株)・(株)安藤・間・五洋建設(株)・飛島建設(株)・大豊建設(株) 特定JV	土砂の搬入

6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「土取場の位置」に示す番号1、2、3、4の土取場の補償費等は無償とする。

6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及

び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	狭山パーキングエリア	
市道F第1020号線 市道F第1021号線 市道F第1120号線 市道F第1121号線 市道F第1122号線 市道F第1123号線 市道F第1124号線 市道F第1125号線 市道F第1126号線	狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市	Aランプ（内回り） STA. 0～STA. 5+18. 259	市道F第1120号線、市道F第1124号線は大型貨物自動車等通行止めの規制あり
市道F第766号線 市道F第878号線 市道F第1113号線 市道F第1114号線 市道F第1115号線	狭山市 狭山市 狭山市 狭山市 狭山市	Bランプ（外回り） STA. 0～STA. 5+18. 909	市道F第1113号線は大型貨物自動車等通行止めの規制あり

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
首都圏中央連絡自動車道	埼玉県警察本部高速道路 交通警察隊	
市道F第1020号線 市道F第1021号線 市道F第1120号線 市道F第1121号線 市道F第1122号線 市道F第1123号線 市道F第1124号線 市道F第1125号線 市道F第1126号線	埼玉県狭山警察署	
市道F第766号線 市道F第878号線 市道F第1113号線 市道F第1114号線 市道F第1115号線	埼玉県狭山警察署	

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電力ケーブル	東京電力パワーグリッド(株)	市道F第1113号線 市道F第1120号線 市道F第1123号線 市道F第1124号線 市道F第1125号線	電柱・架空線

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電力ケーブル	NTT東日本(株)	市道F第1113号線 市道F第1120号線 市道F第1124号線	電柱・架空線
光通信ケーブル	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	本線、ランプ、パーキング エリア内	埋設（一部添 架）
メタル通信・電 源ケーブル	東日本高速道路(株) 所沢管理事務所	本線、ランプ、パーキング エリア内	埋設（一部添 架）、低圧引 込柱

（４）ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
ガス管	(株)INPEXパイプライン	市道F第1113号線	
上水道	狭山市	市道F第1113号線 市道F第1120号線 市道F第1123号線 市道F第1124号線	
污水管	狭山市	市道F第1113号線 市道F第1123号線 市道F第1124号線	
雨水管	狭山市	市道F第1115号線	
給水管	東日本高速道路(株)、ネク セリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.259、 Bランプ（外回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.909	
污水管	東日本高速道路(株)、ネク セリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.259、 Bランプ（外回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.909	
雨水管	東日本高速道路(株)、ネク セリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.259、 Bランプ（外回り） STA. 0+0.000～STA. 5+18.909	

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

８．作業日及び作業期間に関する事項

８－１ 作業期間

共通仕様書 1－1 3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路の交通規制を 伴う工事
毎年8月中旬～8月下旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 作業時間

本特記仕様書 13-1 に規定する工事用道路は、原則として9時～17時以外の時間に通行してはならない。

8-3 高速道路等の交通規制（出入）可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制（出入）可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制（出入）による著しい渋滞等の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

内外別	施工区間	工事用車両進入路出入 可能時間帯	摘要
内回り	狭山パーキングエリア	9:00～17:00	
外回り	狭山パーキングエリア	9:00～17:00	

8-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

（1）交通規制

道路名	時期	車線規制 可能時間帯	摘要
市道F第1120号線	令和8年7月上旬 ～令和8年7月中旬	9:00～17:00	付替市道との擦り付け
市道F第1123号線	令和8年7月上旬 ～令和8年7月中旬	9:00～17:00	付替市道交差部との擦り付け
市道F第1124号線	令和8年7月上旬 ～令和8年7月中旬	9:00～17:00	付替市道との擦り付け
市道F第1113号線	令和8年7月上旬 ～令和8年7月中旬	9:00～17:00	付替市道との擦り付け

（2）通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
市道F第1020号線	工事期間中	－	終日	事業地内
市道F第1021号線	工事期間中	－	終日	事業地内
市道F第1121号線	工事期間中	－	終日	事業地内（一部除く）
市道F第1122号線	工事期間中	－	終日	事業地内
市道F第1125号線	工事期間中	－	終日	事業地内
市道F第1126号線	工事期間中	－	終日	事業地内
市道F第766号線	工事期間中	－	終日	事業地内

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
市道F第878号線	工事期間中	-	終日	事業地内
市道F第1114号線	工事期間中	-	終日	事業地内
市道F第1115号線	工事期間中	-	終日	事業地内

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 狭山パーキングエリア拡張舗装工事	工事区間重複	未定	東日本高速道路(株) さいたま工事事務所	未定
施設工事	工事区間重複	未定	東日本高速道路(株)さい たま工事事務所	未定
商業施設工事	工事区間重複	未定	ネクセリア東日本(株)	未定
造園工事	工事区間重複	未定	東日本高速道路(株) さいたま工事事務所	未定
首都圏中央連絡自動車道 道路保全工事業務	工事区間重複	通年	東日本高速道路(株)所 沢管理事務所	(株)ネクスコメン テナンス関東
首都圏中央連絡自動車道 施設保全工事業務	工事区間重複	通年	東日本高速道路(株)所 沢管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニアリング
東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）大泉南工事	土取場の共同 使用	平成26年4月9日 ～令和7年6月22日	東日本高速道路(株) 東京外環工事事務所	清水建設(株)・ (株)熊谷組・東 急建設(株)・(株) 竹中土木・(株) 鴻池組 特定 JV
東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）大泉南工事	土取場の共同 使用	平成26年4月4日 ～令和7年9月16日	中日本高速道路(株) 東京外環工事事務所	大成建設(株)・ (株)安藤・間・ 五洋建設(株)・ 飛島建設(株)・ 大豊建設(株) 特定JV
支障移転工事 （東電電柱・架空線）	工事区間重複	令和7年10月下旬 ～令和8年7月下旬 （施工ステップに応 じて適宜移設予定）	東京電力パワーグリ ッド(株)	未定
支障移転工事 （NTT電柱・架空線）	工事区間重複	令和7年10月下旬 ～令和8年7月下旬 （施工ステップに応	NTT東日本(株)	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
		じて適宜移設予定)		
支障移転工事 (ガス管)	工事区間重複	令和8年1月上旬 ～令和8年5月上旬	(株)INPEXパイプライン	未定
支障移転工事 (上水道)	工事区間重複 (外回り)	令和8年5月上旬 ～令和8年7月上旬	狭山市	未定
支障移転工事 (上水道)	工事区間重複 (内回り)	令和8年5月上旬 ～令和8年6月下旬	狭山市	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調査を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物、カルバートとする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目		単価表の項目
外回り	切盛土工	道路掘削、盛土工
	のり面工	種散布工、種吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、補強土壁工

工程表の項目		単価表の項目
	用排水工	集水ます、地下排水工
	付替市道整備工	用排水溝、用排水管、マンホール、防護柵、路面標示工、簡易舗装工、コンクリートシール工、道路標識工、交通安全対策工
	雑 工	上記以外の合計
内回り	切盛土工	道路掘削、盛土工、構造物掘削、基礎材
	のり面工	種散布工、種吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、補強土壁工
	用排水工	集水ます、地下排水工
	付替市道整備工	用排水溝、用排水管、マンホール、防護柵、路面標示工、簡易舗装工、コンクリートシール工、道路標識工、交通安全対策工
	溝渠工	コンクリート、型わく、鉄筋、検査路、鉄筋アンカー工
	雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「仮設工
工事用車両進入路・切回し道路」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	工事用車両進入路(内回り)	4.0 m (全巾)	40 m	舗装	無償	—	当該工事	新設
②	工事用車両進入路(外回り)	4.0 m (全巾)	40 m	舗装	無償	—	当該工事	新設

1 3-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
① ②	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)大泉南工事	清水建設(株)・(株)熊谷組・東急建設(株)・(株)竹中土木・(株)鴻池組 特定JV
	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	大成建設(株)・(株)安藤・間・五洋建設(株)・飛島建設(株)・大豊建設(株) 特定JV

1 3-3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号①及び②の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (2) 資材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため、下表に示す期間作業員を配置し、水洗い等による車両の泥落とし及び周辺の清掃等を行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が別途配置場所及び作業内容の変更を指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

名称	数量	設置場所	期間
工事車両泥落とし費	1名	工事用出入口（内回り）	資材搬入期間中
	1名	工事用出入口（外回り）	

1 4. 工事用材料に関する事項

1 4 - 1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」に示すフレッシュコンクリート及び「3-10 表 3-16」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応性の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 5. 残存物件の処理に関する事項

1 5 - 1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等		数量	単位	引渡し方法
マンホール	1号マンホール蓋、受枠	67.00kg/組	1	組	発注者に引渡し ※引渡し場所 入間川高架橋下資 材置場 (狹山市大字笹井 地先)
	2号マンホール蓋、受枠	67.00kg/組	1	組	
ガードレール	Gr-A-4E	26.00kg/m	15	m	
	Gr-C-4E	16.00kg/m	408	m	
ガードパイプ	Gp-Cp-2E	24.80kg/m	30	m	
立入防止柵	一般型非積雪地用	11.90kg/m	281	m	
転落防止柵	フェンスH=1.2m 基礎180×180×450	25.5kg/m	108	m	
立入禁止板	600×400 t=0.5	0.37kg/枚	10	枚	

品名	寸法等		数量	単位	引渡し方法
視線誘導標	DEL-OW-B	3. 2kg/ 基	4	基	
	DEL-OW-C	3. 2kg/ 基	28	基	
	DEL-OW-D	0. 45kg/ 基	32	基	
	土中建込	65. 4kg/ 基	4	基	
線形誘導標	防護柵貼付	0. 66kg/ 枚	30	枚	
道路標識	φ 60. 5×2. 3×3, 150	10. 40kg/ 基	20	基	
	φ 76. 3×3. 2×4, 150	23. 95kg/ 基	8		
	規制標識①補助標識①	1. 72kg/ 基	8		
	規制標識②	1. 51kg/ 基	2		
	規制標識②③補助標識②	4. 59kg/ 基	5		
	規制標識③補助標識①	2. 10kg/ 基	4		
	警戒標識①	1. 08kg/ 基	6		
	警戒標識①その他①	1. 78kg/ 基	1		
道路反射鏡	その他②	4. 86kg/ 基	1		
	丸形 φ 600 1面	488. 2kg/ 基	4	基	
	角型450×600 2面	494. 4kg/ 基	3	基	
車止め	φ 60. 5W=700H=650	70. 9kg/ 基	2	基	
道路照明灯	道路照明柱H=6. 0m	792. 0kg/箇所	1	箇所	
	LED灯 基礎				
	LED灯（共架）	6. 0kg/箇所	3	箇所	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 5 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

1 6. 保安に関する事項

1 6 - 1 安全管理の強化

1 6 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 6 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 6 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 6 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合

図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。
なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量21 t以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 6 - 1 - 1 0 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に25 t吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 交通規制等

1 6 - 2 - 1 高速道路等の交通規制（出入）

- （1）高速道路等の交通規制（出入）は、本特記仕様書 8 - 3 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- （2）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 6 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 4 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 6 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 4 - 1 0 - 1 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数及び配置時間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 - 4 交通規制（出入）内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 2 - 5 保険の付与

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 6 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 6 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和5年8月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。

1 6 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別		管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
外回り	電源ケーブル	東日本高速道路㈱	B3（PA内外回り） STA. 0+30.000～ STA. 0+50.000付近	他工事により 防護（令和7 年2月上旬）	機器 配置図	埋設
	電源ケーブル	東日本高速道路㈱	付替市道（外回 り） STA. 3+0.000	他工事により 移設（令和8 年7月中旬）	機器 配置図	低圧引 込柱
	電源ケーブル	東日本高速道路㈱	Bランプ（外回り） STA. 2+0.000～ STA. 2+20.000付近 B3（PA内外回り） STA. 0+0.000～ STA. 1+0.000付近	他工事により 移設（令和8 年10月中旬）	機器 配置図	埋設
	給水管	東日本高速道路 ㈱、ネクセリア東 日本㈱	Bランプ（外回り） STA. 0+0.000～ STA. 5+18.909	他工事により 令和8年8月末 までに移設	機械設備 配置図、 平面詳細 図	
	污水管	東日本高速道路 ㈱、ネクセリア東	Bランプ（外回り） STA. 0+0.000～	他工事により 令和8年8月末	機械設備 配置図、	

種別		管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
		日本(株)	STA. 5+18. 909	までに移設	平面詳細図	
	雨水管	東日本高速道路(株)、ネクセリア東日本(株)	Bランプ（外回り） STA. 0+0. 000～ STA. 5+18. 909	他工事により 令和8年8月末 までに移設	機械設備 配置図、 平面詳細 図	
内回り	光通信ケーブル メタルケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	A2（PA内内回り） STA. 5+50. 000～ STA. 5+80. 000 付近	他工事により 防護（令和7 年11月下旬）	機器 配置図	埋設
	光通信ケーブル メタルケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	Aランプ（内回り） STA. 5+18. 259 ～ STA. 3+60. 000付近 A2（PA内内回り） STA. 5+50. 000～ STA. 5+80. 000付近	他工事により 移設（令和8 年9月上旬）	機器 配置図	埋設 （一部 添架）
	給水管	東日本高速道路(株)、ネクセリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0. 000～ STA. 5+18. 259	他工事により 令和8年8月末 までに移設	機械設備 配置図、 平面詳細 図	
	污水管	東日本高速道路(株)、ネクセリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0. 000～ STA. 5+18. 259	他工事により 令和8年8月末 までに移設	機械設備 配置図、 平面詳細 図	
	雨水管	東日本高速道路(株)、ネクセリア東日本(株)	Aランプ（内回り） STA. 0+0. 000～ STA. 5+18. 259	他工事により 令和8年8月末 までに移設	機械設備 配置図、 平面詳細 図	

（３）前項の試掘について、監督員が必要として追加を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 6－5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 6－5－1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。

1 6－5－2 埋設物等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- （２）損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監

督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 6 - 5 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
電柱・電線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 86+60.000 ～ STA. 93+35.000	管理者により令和7年10月末（着手前）までに撤去	現況平面図	参考図 架空線等上空施設位置図①
			管理者により令和8年7月中旬（付替市道供用後）に撤去	現況平面図	参考図 架空線等上空施設位置図②
			管理者により令和8年7月下旬（付替市道供用後）に撤去	現況平面図	参考図 架空線等上空施設位置図③
電柱・電線	NTT東日本(株)		管理者により令和7年10月末（着手前）までに撤去	現況平面図	参考図 架空線等上空施設位置図①
			管理者により令和8年7月下旬（付替市道供用後）に撤去	現況平面図	参考図 架空線等上空施設位置図③

1 6 - 5 - 4 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類		管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
外回り	ガス管	(株) INPEX パイプライン	市道 F 第 1113 号線	管理者により令和8年8月末までに撤去	平面図 配管図 断面図	
	上水道管	狭山市	市道 F 第 1113 号線 市道 F 第 1120 号線 市道 F 第 1124 号線	管理者により令和8年8月末までに撤去	狭山市配給水管図	
	污水管	狭山市	Bランプ（外回り） STA. 0～ STA. 5+18.909	管理者により令和8年8月末までに撤去	狭山市下水道台帳図	
内回り	上水道管	狭山市	市道 F 第 1120 号線 市道 F 第 1124 号線	管理者により令和8年8月末までに撤去	狭山市配給水管図	

施設の種類		管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
	污水管	狹山市	Aランプ（内回り） STA. 0～ STA. 5+18. 259	管理者により令和8 年8月末までに撤去	狹山市下水道 台帳図	

1 6－6 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 6－2－2 「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7．環境保全に関する事項

1 7－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7－2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 7－3 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件を発見した場合には、直ちに監督員に報告するものとする。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 7－4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8．再生資源及び建設副産物に関する事項

1 8－1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
2－(5) 盛土工 B	建設発生土	約80,000m ³	
2－(8) 基礎材	再生クラッシャーラン	約2m ³	
4－(16) 裏込め砕石	再生クラッシャーラン	約600m ³	
4－(17) 基礎工	再生クラッシャーラン	約100m ³	
5－(1) 用排水溝	再生クラッシャーラン	約110m ³	

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
５－（２）用排水管	再生クラッシャーラン	約30m ³	
５－（２）用排水管	再生砂	約150m ³	
５－（３）集水ます	再生クラッシャーラン	約5m ³	
５－（４）マンホール	再生クラッシャーラン	約5m ³	
５－（４）マンホール	再生砂	約5m ³	
５－（７）地下排水工	再生クラッシャーラン	約170m ³	
１８－（３）簡易舗装工 粒度調整路盤工（ $t = a \text{ cm}$ ）	再生粒度調整碎石	約650m ³	舗装再生便覧 （（社）日本道路協会）
１８－（３）簡易舗装工 切込碎石路盤工（ $t = a \text{ cm}$ ）	再生クラッシャーラン	約1,000m ³	舗装再生便覧 （（社）日本道路協会）
１８－（３）簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 A （ $t = a \text{ cm}$ ）	再生密粒度アスファルト混合物(13)	約250m ³	舗装再生便覧 （（社）日本道路協会）
１８－（３）簡易舗装工 フィルター層 A （ $t = 10 \text{ cm}$ ）	再生砂	約60m ³	舗装再生便覧 （（社）日本道路協会）
１８－（４）縁石工	再生クラッシャーラン	約1m ³	
特－（２）道路標識工	再生クラッシャーラン	約1m ³	
特－（３）交通安全対策工	再生クラッシャーラン	約2m ³	

（２）受注者は前項（１）示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式－４）を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。

ロ 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

（３）受注者は前項（１）に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（４）受注者は前項（２）による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式－５）

し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊(有筋)	マンホール Type A1 構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A) コンクリート構造物取壊し (Type C) コンクリート構造物取壊し (Type D) のり面吹付取壊し (Type A) 撤去工 P (H) ・ 2 ・ φ 0. 6 0 マンホール A1 マンホール A2 門扉 A	約500m ³	再資源化施設
コンクリート塊(無筋)	マンホール Type A1 構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B) 撤去工 マンホール A1 マンホール A2	約400m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A5)	約300m ³	再資源化施設
再生砕石	構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type B10) アスファルト舗装版取壊し (Type B12)	約60m ³	再資源化施設
インターロッキングブロック	構造物等取壊し工 インターロッキングブロック舗装版取壊し (Type A6)	約10m ³	中間処理施設
割栗石	沈砂池	約15m ³	再資源化施設
建設混合廃棄物	撤去工 P (VP) ・ φ 0. 2 0 P (VP) ・ φ 0. 2 5 防草シート A 沈砂池	約10m ³	中間処理施設

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	撤去工 ふとんかご	約1 m3	再資源化施設
建設発生木材 (伐採木・除根材など)	支障木撤去工 支障木処分 A 支障木処分 B	約600m3	再資源化施設

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋)	(株)丸宮	埼玉県飯能市芦刈 場字中原475	日曜日・祝日・第2土曜日は受入不可 上記以外の7:30~16:30受入可能 定時外の受入は要相談 最大寸法: 30×30×30cm以下
コンクリート塊 (無筋)			
アスファルト・ コンクリート塊			
再生碎石	(株)栄興産業 川口工場	埼玉県川口市本蓮 4-1-54	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8:00~17:00受入可能 定時外の受入は要相談
インターロッキング ブロック	(株)栄興産業 川口工場	埼玉県川口市本蓮 4-1-54	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8:00~17:00受入可能 定時外の受入は要相談 色有受入可
割栗石	三立建設(株) 浮間リサイクル センター	東京都北区浮間 4-24-25	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の7:00~20:00受入可能 定時外の受入は不可 寸法: 150~200mm
建設混合廃棄物	比留間運送(株) 伊奈平工場	東京都武蔵村山市 伊奈平3-25-5	日曜日・祝日は受入不可 上記以外の8:00~17:00受入可能 定時外の受入は不可 受入サイズ: 2m以下 荷姿: フレコン
建設発生木材	(有)ワタベギラッ ド	埼玉県入間郡三芳 町上富1956-1	日曜日は受入不可 上記以外の8:00~18:00受入可能 定時外の受入不可 幹・根の大きさ制限: 無し

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

18-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9．部分引渡し及び部分使用に関する事項

1 9－1 部分引渡し

契約書第 3 9 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、「参考図 部分引渡し及び部分使用 位置図」及び下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
付替市道（外回り） STA. 0+0.000～STA. 3+5.753	令和8年7月中旬
付替市道（内回り） STA. 0+0.000～STA. 3+87.138	令和8年7月中旬

1 9－2 工事の部分使用

共通仕様書 1－4 9－1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、「参考図 部分引渡し及び部分使用 位置図」及び下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
B2（PA内 外回り） STA. 1+40.000～STA. 2+20.000	令和8年8月上旬	商業施設及びトイレ棟の建築工事のため
B1（PA内 外回り） STA. 1+0.000～STA. 2+21.643	令和8年12月上旬	舗装及び造園工事のため
A2（PA内 内回り） STA. 2+20.000～STA. 3+0.000	令和8年11月中旬	商業施設及びトイレ棟の建築工事のため
A1（PA内 内回り） STA. 0+60.000～STA. 2+29.120	令和8年12月上旬	舗装及び造園工事のため

2 0．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1－2 0－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策

計上費用	実施する内容（率計上分）
地域連携	・社会貢献

2 1. 三者協議会に関する事項

2 1-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）狭山パーキングエリア拡張に伴う連絡等施設の設計

2 1-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 1-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2 3-1 定義

（1）「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

（2）「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

- ③工場製作のみを実施している期間
- ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 3 - 2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙－2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 3 - 3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

2 3 - 4 週休2日工事に要する費用

2 3 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書 2 3 - 2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 3 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 4 - 2 土工

2 4 - 2 - 1 道路掘削

(1) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準に「埼玉県土木工事实務要覧 令和6年4月」を追加する。

(2) 種別

共通仕様書 2 - 6 - 1 道路掘削に規定する道路掘削の作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
土砂	1) パーキングエリア拡張、付替市道、管理用通路の切土部における土砂等の掘削、積込み 2) 路体、下部路床、上部路床への運搬、敷均し、締固め 3) 含水比の調整 土質区分：土砂 B・土砂 D
土砂（表土）	1) 切土部における土砂（表土）の掘削、積込み 2) 共通仕様書 2 - 6 - 5 (2) の規定を満足する下部路体部への運搬、敷均し、締固め 土質区分：土砂 E

2 4 - 2 - 2 盛土工

(1) 定義

共通仕様書 2 - 7 - 1 に規定する盛土工の作業に、下記を追加する。

単価表の項目	作業内容
盛土工 B	1) 土取場における土砂の積込み 2) パーキングエリア拡張、付替市道、管理用通路の上部路床、下部路床、路体、補強土壁裏込めへの運搬、敷均し、締固め 3) 含水比の調整 土質区分：土砂 B

他工事流用土について土質条件、受入れ条件等が変更になる場合は別途指示を行うものとし、費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 2 - 3 構造物掘削

(1) 種別

共通仕様書 2 - 8 - 1 に規定する構造物掘削の作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
普通部	1) 構造物の基礎地盤（裏込め部含む）の土砂の掘削、はねつけ	重力式擁壁

単価表の項目	作業内容	備考
	2) 構造物埋戻し箇所への敷均し、締固め 3) 含水比の調整 土質区分：土砂D	

2 4 - 3 のり面工

2 4 - 3 - 1 種散布工

(1) 材料

共通仕様書 4 - 7 - 2 材料 (1) 種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品種	標準使用量 (1m ² あたり)
種散布工	バミューダグラス	0.7 g
	トールフェスク	15.0 g
	クリーピングレッドフェスク	5.0 g

2 4 - 3 - 2 種吹付工

(1) 材料

共通仕様書 4 - 8 - 3 材料 (1) 種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品種	標準使用量 (1m ² あたり)
種吹付 A (人工基材)	バミューダグラス	0.7 g
	トールフェスク	15.0 g
	クリーピングレッドフェスク	5.0 g

2 4 - 3 - 3 コンクリートブロック積工

(1) 種別

共通仕様書 4 - 1 7 - 2 に規定するコンクリートブロック積工の単価表の項目の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 1	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4の規格に適合するもの) を使用した、パーキングエリア盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 2	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4の規格に適合するもの) を使用した、パーキングエリア盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $3.0\text{m} < H \leq 5.0\text{m}$
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 3	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4の規格に適合するもの) を使用した、パーキングエリア盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.4、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積み (練) 控35cm B 1	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4の規格に適合するもの) を使用した、付替市道盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$
コンクリートブロック積み (練) 控35cm B 2	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4の規格に適合するもの) を使用した、付替市道盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $3.0\text{m} < H \leq 5.0\text{m}$
大型コンクリートブロック 積み (練) 控70cm A 1	大型コンクリートブロック (一個あたりの質量が150kgを超え控長35cm以上でJIS A 5371 附属書 4及びJIS A 5372 附属書2の規格に準拠するもの) を使用した、付替市道盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $5.0\text{m} < H \leq 6.0\text{m}$
大型コンクリートブロック 積み (練) 控70cm A 2	大型コンクリートブロック (一個あたりの質量が150kgを超え控長35cm以上でJIS A 5371 附属書 4及びJIS A 5372 附属書2の規格に準拠するもの) を使用した、付替市道盛土のり面に施工するブロック積み のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $6.0\text{m} < H \leq 6.4\text{m}$

(2) 材料

コンクリートブロック積工の材料は、滑面ブロックとする。

(3) 支払

共通仕様書 4-17-6 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(14) コンクリートブロック積工	
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 1	m ²
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 2	m ²
コンクリートブロック積み (練) 控35cm A 3	m ²
コンクリートブロック積み (練) 控35cm B 1	m ²
コンクリートブロック積み (練) 控35cm B 2	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控70cm A 1	m ²
大型コンクリートブロック積み (練) 控70cm A 2	m ²

24-3-4 裏込め砕石

(1) 種別

裏込め砕石の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
裏込め砕石 A	コンクリートブロック積み背面に施工する裏込め砕石 (再生砕石40~0mm (RC-40))
裏込め砕石 B	大型コンクリートブロック積み背面に施工する裏込め砕石 (再生砕石40~0mm (RC-40))

(2) 支払

共通仕様書 4-19-5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4－（１６）裏込め砕石	
裏込め砕石 A	m ³
裏込め砕石 B	m ³

2 4－3－5 基礎工

（１）定義

共通仕様書 4－2 0－1 の定義を、下記のとおり変更する。

基礎工とは、コンクリート枠、現場打ち枠、コンクリートブロック積み、コンクリートブロック張り及び補強土壁の基礎をいう。

（２）種別

共通仕様書 4－2 0 に規定する基礎工の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
コンクリート基礎工 A 1（F）	パーキングエリア盛土のり面に施工するコンクリートブロック積の基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 A 2（F）	パーキングエリア盛土のり面に施工するコンクリートブロック積の基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $3.0\text{m} < H \leq 5.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 A 3（F）	パーキングエリア盛土のり面に施工するコンクリートブロック積の基礎をいう。 のり勾配 1:0.4、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 B 1（F）	付替市道盛土のり面に施工するコンクリートブロック積の基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $H \leq 3.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 B 2（F）	付替市道盛土のり面に施工するコンクリートブロック積の基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $3.0\text{m} < H \leq 5.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 C 1（F）	付替市道盛土のり面に施工する大型コンクリートブロック積みの基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $5.0\text{m} < H \leq 6.0\text{m}$	
コンクリート基礎工 C 2（F）	付替市道盛土のり面に施工する大型コンクリートブロック積みの基礎をいう。 のり勾配 1:0.5、ブロック積高さ $6.0\text{m} < H \leq 6.4\text{m}$	
コンクリート基礎工 D 1（F）	ジオテキスタイルによる補強土壁の基礎をいう。 のり勾配 1:0.5	

（F）はコンクリート基礎の底面に基礎材（RC-40）を敷設することを示す。

（３）支払

共通仕様書 4－2 0－5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4－（１７）基礎工	

コンクリート基礎工	A 1 (F)	m
コンクリート基礎工	A 2 (F)	m
コンクリート基礎工	A 3 (F)	m
コンクリート基礎工	B 1 (F)	m
コンクリート基礎工	B 2 (F)	m
コンクリート基礎工	C 1 (F)	m
コンクリート基礎工	C 2 (F)	m
コンクリート基礎工	D 1 (F)	m

2 4 - 3 - 6 補強土壁工

(1) 適用すべき諸基準

「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル」(以下、「施工マニュアル」という。) 一般財団法人 土木研究センター 平成25年9月

(2) 種別

共通仕様書 4 - 2 7 - 2 に規定する単価表の項目の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
ジオテキスタイル補強土壁 A 1	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 3+32.410~STA. 3+60.000)
ジオテキスタイル補強土壁 A 2	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 3+15.525~STA. 3+32.410)
ジオテキスタイル補強土壁 A 3	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 3+3.015~STA. 3+15.525)
ジオテキスタイル補強土壁 A 4	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 1+67.500~STA. 2+7.223)
ジオテキスタイル補強土壁 A 5	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 2+40.485~STA. 3+3.015)
ジオテキスタイル補強土壁 A 6	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(内回り) STA. 2+7.223~STA. 2+40.485)
ジオテキスタイル補強土壁 A 7	盛土内に敷設したジオテキスタイルを用いた補強材とのり面部に用いる壁面材等により安定した補強土壁を構築するもの。 (付替市道(外回り) STA. 0+30.915~STA. 0+54.000、点検路STA. 0+0.000~STA. 0+71.092付近)

(3) 支払

共通仕様書 4 - 2 7 - 5 の支払に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
4 - (2 4)	補強土壁工	

ジオテキスタイル補強土壁	A 1	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 2	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 3	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 4	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 5	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 6	m 2
ジオテキスタイル補強土壁	A 7	m 2

2 4 - 4 用排水構造物工

2 4 - 4 - 1 用排水溝

(1) 種別

共通仕様書 5 - 4 用排水構造物工の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
P u L (S 2 G) ・ a ・ b	プレキャストコンクリートU型側溝（グレーチング蓋付き）T-14	Ds-PuL(S2G)-a-b
P u L (S A 1) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリートU型側溝（埼玉県型縦断用）（コンクリート蓋付き） T-25	Ds-PuL(SA1)-a-b(F)
P u L (S A 2) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリートU型側溝（埼玉県型横断用）（コンクリート蓋付き） T-25	Ds-PuL(SA2)-a-b(F)
P u L (V S 1) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリートU型側溝（自由勾配側溝縦断用）（コンクリート蓋付き）T-25	Ds-PuL(VS1)-a-b(F)
P u L (V S 2) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリートU型側溝（自由勾配側溝横断用）（グレーチング蓋付き）T-25	Ds-PuL(VS2)-a-b(F)

(2) 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5 - (1) 用排水溝	
P u L (S 2 G) ・ a ・ b	m
P u L (S A 1) ・ a ・ b (F)	m
P u L (S A 2) ・ a ・ b (F)	m
P u L (V S 1) ・ a ・ b (F)	m
P u L (V S 2) ・ a ・ b (F)	m

2 4 - 4 - 2 用排水管

(1) 種別

共通仕様書 5 - 4 用排水構造物工の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
P (H) ・ 2 ・ φ D	遠心力鉄筋コンクリート管（2種管） はしご胴木基礎	P(H)-2-φD

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
P (VU) ・ ϕ D	硬質塩化ビニル管 砂基礎	P (VU) - ϕ D

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5- (2) 用排水管	
P (H) ・ 2 ・ ϕ D	m
P (VU) ・ ϕ D	m

24-4-3 集水ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4 用排水構造物工の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e L	Dc [^] (G)-0.80-0.80-0.90	0.70m ³
T y p e P C 1	Dc [^] P(G)-0.60-0.60-0.60(F) Dc [^] P(G)-0.60-0.60-0.70(F)	プレキャスト製
T y p e P C 2	Dc [^] P(G)-0.60-0.60-0.90(F) Dc [^] P(G)-0.60-0.60-1.10(F)	プレキャスト製
T y p e P C 3	Dc [^] P(G)-0.80-0.80-1.10(F)	プレキャスト製
T y p e P C 4	Dc [^] P(G)-0.90-0.90-1.25(F)	プレキャスト製
T y p e O T 1	Dco(H)- ϕ 1.20(F)	プレキャスト製
T y p e O T 2	Dco(H)- ϕ 1.80(F)	プレキャスト製

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5- (3) 集水ます	
T y p e L	箇所
T y p e P C 1	箇所
T y p e P C 2	箇所
T y p e P C 3	箇所
T y p e P C 4	箇所
T y p e O T 1	箇所
T y p e O T 2	箇所

24-4-4 マンホール

(1) 種別

共通仕様書 5-4 用排水構造物工の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
T y p e A 1	付替市道の雨水管における1号組立マンホール	既設マンホール撤去含む(蓋、受枠は再利用)
T y p e A 2	付替市道の雨水管における2号組立マンホール	
T y p e B 1	付替市道の污水管における1号組立マンホール	

単価表の項目	区分内容	備考
	マンホール躯体高 1.23m	
T y p e B 2	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 1.53m	
T y p e B 3	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 1.83m	
T y p e B 3 (A)	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 1.83m 副管含む	
T y p e B 4	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 2.13m	
T y p e B 4 (A)	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 2.13m 副管含む	
T y p e B 5	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 2.43m	
T y p e B 5 (A)	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 2.43m 副管含む	
T y p e B 6	付替市道の污水管における1号組立マンホール マンホール躯体高 2.73m	

(2) 施工

T y p e A 1 の既設マンホールの撤去に当たっては、再利用するマンホール蓋、受枠について丁重に扱うものとする。また、撤去材の処分を行う場合は監督員と受注者で協議し、本特記仕様書 1 8 - 2 に基づき適正に処分するものとする。

(3) 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 の支払に下記を追加する。

マンホール T y p e A 1 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、既設マンホールの撤去、積込、運搬、処分、基礎の施工、新設マンホールの設置、埋戻し、締固め等マンホール T y p e A 1 の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
5 - (4) マンホール	
T y p e A 1	箇所
T y p e A 2	箇所
T y p e B 1	箇所
T y p e B 2	箇所
T y p e B 3	箇所
T y p e B 3 (A)	箇所
T y p e B 4	箇所
T y p e B 4 (A)	箇所
T y p e B 5	箇所
T y p e B 5 (A)	箇所
T y p e B 6	箇所

2 4 - 5 - 1 構造物用コンクリート

(1) 種別

各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」3-2の規定によるものとし、表3-2に下記を追加する。

単価表の項目	使用構造物	対象の構造物	材令28日における圧縮強度(N/mm ²)	スランプ(cm)	沈下速度(秒)	空気量(%)	粗骨材の最大寸法(mm)	セメントの種類	最小単位セメント量(kg/m ³)	最大塩化物含有量(CI ⁻)(kg/m ³)
C 2 - 1	基礎コンクリート、無筋コンクリート擁壁、その他類似構造物	M	18	8±2.5	—	4.5±1.5	20、25、40	N、BB	—	0.60

2 4 - 6 支承及び付属物工

2 4 - 6 - 1 検査路

(1) 種別

共通仕様書1 1 - 6 - 2に規定する単価表の項目の種別を、下記のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容
B	ボックスカルバート改良箇所を設置する昇降設備（点検用ハッチ含む）

2 4 - 7 交通安全施設工

2 4 - 7 - 1 立入防止柵工

(1) 種別

共通仕様書1 5 - 4 - 2に規定する単価表の項目の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	基礎区分
門扉 A	門扉 (W=4000) の設置	コンクリート基礎

(2) 数量の検測

門扉Aの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(3) 支払

門扉Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎の掘削、設置、埋戻し、門扉設置等門扉Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 5 - (6) 立入防止柵の出入口

門扉 A

箇所

2 4 - 8 交通管理施設工

2 4 - 8 - 1 路面標示工

(1) 種別

共通仕様書1 6 - 4 - 2に規定する単価表の項目の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示 A 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、付替市道に標示幅15cmを施工するものをいう。(JIS 3種1号)
路面標示 C 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、付替市道に矢印、記号、文字を施工するものをいう。(JIS 3種1号)

(2) 施工

路面標示 A 1 及び路面標示 C 1 の施工に当たっては、試験施工を実施しないものとする。

(3) 支払

路面標示工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うペイントの調査、塗装等路面標示工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7) 路面標示工	
路面標示 A 1	m
路面標示 C 1	m ²

2 4 - 8 - 2 距離標撤去設置工

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 1 0 - 2 に規定する単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
距離標撤去設置工 A	既設パーキングエリアに設置されている距離標（100mポスト）を撤去し、パーキングエリア拡張部へ再設置するもの	コンクリート壁取付用

(2) 支払

共通仕様書 1 6 - 1 0 - 6 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 6 - (2 1) 距離標撤去設置工	
距離標撤去設置工 A	枚

2 4 - 9 雑工

2 4 - 9 - 1 境界くい工

(1) 種別

共通仕様書 1 8 - 4 - 2 に規定する単価表の項目の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	寸法 (mm)	区分内容
道路境界くい A	90×90×600以上	付替市道に設置する狭山市指定コンクリート道路境界くい（根巻きあり）

(2) 数量の検測

道路境界くい A の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

(3) 支払

道路境界くいAの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、杭の設置、根巻、埋戻し等道路境界くいAの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
18－(1) 境界くい工 道路境界くい A	本

24－9－2 敷砂利工及び簡易舗装工

(1) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準に「埼玉県土木工事实務要覧 令和6年4月」を追加する。

(2) 材料

共通仕様書18－5－2に規定する簡易舗装工に使用する材料に、下記を追加する。

単価表の項目	材料等の種類
粒度調整路盤工 (t=a cm)	再生粒度調整碎石 (RM-40)
切込碎石路盤工 (t=a cm)	再生切込碎石 (RC-40)
加熱アスファルト表層工 A (t=a cm)	再生密粒度アスファルト混合物 (13)
フィルター層 A (t=a cm)	再生砂 (細粒分 [75μm以下] の含有率の上限が50%未満)

(3) 支払

共通仕様書18－5－5の支払に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
18－(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 A (t=a cm) フィルター層 A (t=a cm)	m ² m ²

24－9－3 縁石工

(1) 種別

共通仕様書18－6－3に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
工場製コンクリート縁石 A	市道管理用通路に設置する歩車道境界ブロック (C種両面R) の施工 H=300	P.C.C.-C

(2) 支払

共通仕様書18－6－5の支払に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
18－(4) 縁石工 工場製コンクリート縁石 A	m

24－9－4 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18－12－2に規定する構造物取壊し工の種別に、下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	・有筋コンクリート構造物の取壊し、積込、運搬及び処分
コンクリート構造物取壊し	・無筋コンクリート構造物の取壊し、積込、運搬及び処分

単価表の項目	区分内容
(Type B)	
コンクリート構造物取壊し (Type C)	・用排水溝（グレーチング蓋）構造物の取壊し、積込、運搬及び処分 ・グレーチング蓋の入間川高架橋下資材置場への運搬
コンクリート構造物取壊し (Type D)	・集水ます（グレーチング蓋）の取壊し、積込、運搬及び処分 ・グレーチング蓋の入間川高架橋下資材置場への運搬
アスファルト舗装版取壊し (Type A5)	・アスファルト舗装版t=5cmの切断、取壊し、積込、運搬及び処分
アスファルト舗装版取壊し (Type B10)	・路盤t=10cmの掘削、積込、運搬及び処分
アスファルト舗装版取壊し (Type B12)	・路盤t=12cmの掘削、積込、運搬及び処分
インターロッキングブロック 舗装版取壊し (Type A6)	・インターロッキングブロックの取壊し、積込、運搬及び処分
のり面吹付取壊し (Type A7)	・のり面吹付（t=7cm、金網 線径2mm 網目50mm）の取壊し、積込、運搬及び処分

(2) 数量の検測

コンクリート構造物取壊し、アスファルト舗装版取壊し、インターロッキングブロック舗装版取壊し、のり面吹付取壊しの数量の検測は、設計数量（m³又はm²）で行うものとする。

(3) 支払

構造物等取壊し工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³又は1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物、アスファルト舗装版、インターロッキングブロック舗装版、のり面吹付の取壊し、掘削、積込、運搬、処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
18－(17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type C)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type D)	m ³
アスファルト舗装版取壊し (Type A5)	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type B10)	m ²
アスファルト舗装版取壊し (Type B12)	m ²
インターロッキングブロック舗装版取壊し (Type A6)	m ²
のり面吹付取壊し (Type A7)	m ²

24－10 交通規制工

24－10－1 交通保安要員

(1) 種別

共通仕様書19－4－2に規定する交通保安要員の種別に、下表を追加する。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	備考
交通監視員 A	狭山パーキングエリア（内・外回り） 工事用出入口	各1人	-	9:00～ 17:00	仮設工 交通保安要員配置図 内：① 外：①
交通誘導警備員 B	工事用出入口	各1人	-	9:00～ 17:00	仮設工 交通保安要員配置図 内：②・③・④・⑤ 外：②・③・④・⑤・⑥

上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（２）支払

共通仕様書 19-4-5 の支払に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
19-（２） 交通保安要員	
交通監視員 A	人・日
交通誘導警備員 B	人・日

24-11 鉄筋アンカー工

（１）定義

鉄筋アンカー工とは、設計図書及び監督員の指示に従って既設 C-B o x に削孔を行い、鉄筋アンカーを設置するものをいう。

（２）種別

鉄筋アンカー工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
鉄筋アンカー A	・既設 C-B o x の削孔（下向方向）削孔長 205mm ϕ 23 ・接着剤（樹脂）の注入 ・鉄筋アンカー（D13）の挿入	
鉄筋アンカー B	・既設 C-B o x の削孔（水平方向）削孔長 250mm ϕ 26 ・接着剤（樹脂）の注入 ・鉄筋アンカー（D16）の挿入	

（３）施工

鉄筋アンカー工の施工にあたっては、既設 C-B o x の鉄筋を損傷させないよう事前に鉄筋位置調査（鉄筋探査）を行わなければならない。

削孔内にアンカーを挿入後、接着剤により確実に固定するものとするが、使用する接着剤及びシール材は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2に規定する品質及び規格を満足しなければならない。また、施工にあたっては「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2の規定に従って厳密に仕上げなければならない。

（４）数量の検測

鉄筋アンカー工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

（５）支払

鉄筋アンカー工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋探査、削孔、

アンカー挿入、接着剤の注入等鉄筋アンカー工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	鉄筋アンカー工	
	鉄筋アンカー A	本
	鉄筋アンカー B	本

2 4 - 1 2 道路標識工

（１）定義

道路標識工とは、設計図書及び監督員の指示に従って道路標識の製作及び設置するものをいう。

（２）種別

道路標識工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	標識板	標識柱	備考
道路標識 A 1	付替市道に設置する道路標識の 施工をするもの	警戒標識□450×450	φ 60.5	コンクリ ート基礎
道路標識 B 1	付替市道に設置する道路標識の 施工をするもの	規制標識□350×600 補助標識□180×600	φ 60.5	コンクリ ート基礎
道路標識 B 2	付替市道に設置する道路標識の 施工をするもの	規制標識 φ 600 補助標識□180×600	φ 60.5	コンクリ ート基礎
道路標識 B 3	付替市道に設置する道路標識の 施工をするもの	規制標識 φ 600 規制標識▽800 補助標識□480×600	φ 76.3	コンクリ ート基礎

（３）材料

道路標識工で使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 標識工の関連する項目の規定に従うものとする。

（４）施工

道路標識工の設置にあたっては、既設構造物などに影響を与えないよう十分考慮した位置に設置するものとする。

（５）数量の検測

道路標識工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

（６）支払

道路標識工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識柱、基礎、標識板設置等道路標識工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	道路標識工	
	道路標識 A 1	基
	道路標識 B 1	基
	道路標識 B 2	基
	道路標識 B 3	基

2 4 - 1 3 交通安全対策工

(1) 定義

交通安全対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、交通安全対策に必要な交通安全施設を施工するものをいう。

(2) 種別

交通安全対策工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
転落防止柵 A	パーキングエリア外周に設置する転落防止柵 (H=1100)	
眩光防止フェンス A	パーキングエリア外周に設置する眩光防止フェンス (H=1800)	
眩光防止フェンス B	付替市道に設置する眩光防止フェンス (H=2000)	
道路反射鏡 A	付替市道に設置する道路反射鏡 (1面 φ 600)	
道路反射鏡 B	付替市道に設置する道路反射鏡 (2面 □ 450 × 600)	
視線誘導標 A	付替市道ガードレール支柱に設置する視線誘導標	
線形誘導標 A	付替市道ガードレールビームに設置する線形誘導標	
道路照明灯 A	現況市道 (外回り) から付替市道交差点部 (内回り) に移設する道路照明灯	照明灯、照明柱、照明灯基礎は移設
車止め A	市道管理用通路に設置する車止め (ピラー型上下式)	

(3) 材料

交通安全対策工で使用する材料は、共通仕様書第 8 章の関係する項目及び設計図に示すとおりとする。

(4) 施工

交通安全対策工の設置にあたっては、既設構造物などに影響を与えないよう十分考慮した位置に設置するものとする。

(5) 数量の検測

交通安全対策工の数量の検測は、設計数量 (m、基、枚、箇所) で行うものとする。

(6) 支払

交通安全対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m、基、枚、箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎床堀、設置、埋戻し等交通安全対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	交通安全対策工	
	転落防止柵 A	m
	眩光防止フェンス A	m
	眩光防止フェンス B	m
	道路反射鏡 A	基
	道路反射鏡 B	基
	視線誘導標 A	基
	線形誘導標 A	枚

道路照明灯 A
車止め A

箇所
箇所

2 4 - 1 4 防草対策工

(1) 定義

防草対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、雑草繁殖防止を目的として防草シートを施工するものをいう。

(2) 種別及び材料

防草対策工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	寸法	引張強度(N/5cm)	遮光率	材質
防草シート A	厚み3mm以上	392以上	95%	不織布系

(3) 施工

防草対策工は、施工前に施工箇所の除草を行い、施工面を平滑にし有害なもの（浮石等）を除去する。防草シートを施工面に密着させて馴染ませ、L字アンカーで固定する。

(4) 数量の検測

防草対策工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(5) 支払

防草対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除草、シート敷設等防草対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	防草対策工 防草シート A	m ²

2 4 - 1 5 看板工

(1) 定義

看板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って看板の設置を行うものをいう。

(2) 種別

看板工に規定する単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
看板 A	案内看板を設置するもの

(3) 材料

看板工で使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 標識工の関連する項目の規定に従うものとする。

(4) 施工

看板工の設置にあたっては、架空線、既設構造物などに影響を与えないよう十分考慮した位置に設置するものとする。また、通行車両及び通行者などの第三者被害を生じさせないよう考慮するものとする。

(5) 数量の検測

看板工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

看板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う看板の製作、設置等看板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目
特一（５） 看板工
看板 A

検測の単位
箇所

24-16 撤去工

（１）定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に支障となる既設構造物を撤去することをいう。

（２）種別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
P（H）・2・φ 0.60	1) 一般下水管（HPφ0.60） 2) 掘削（簡易土留）、撤去、積込、運搬、処分 3) 埋戻し	コンクリート塊 （有筋）
P（VP）・φ 0.20	1) VP管φ0.20 2) 掘削、撤去、積込、運搬、処分 3) 埋戻し	建設混合廃棄物
P（VP）・φ 0.25	1) VP管φ0.25 2) 掘削、撤去、積込、運搬、処分 3) 埋戻し	建設混合廃棄物
マンホール A1	1) 1号マンホール 2) 掘削（簡易土留）、撤去、積込、運搬、処分 3) マンホール蓋は積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 4) 埋戻し	コンクリート塊 （有筋、無筋）
マンホール A2	1) 2号マンホール 2) 掘削、撤去、積込、運搬、処分 3) マンホール蓋は積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 4) 埋戻し	コンクリート塊 （有筋、無筋）
ガードレール A	1) ガードレール（Gr-A-4E） 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し 4) 防護柵支柱の土抜き	
ガードレール B	1) ガードレール（Gr-C-4E） 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し 4) 防護柵支柱の土抜き	
ガードパイプ A	1) ガードパイプ（Gp-Cp-2E） 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し 4) ガードパイプ支柱の土抜き	
立入防止柵 A	1) 立入防止柵（一般型非積雪地用） 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	

単価表の項目	作業内容	備考
転落防止柵 A	1) 転落防止柵 (H=1.2m) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
立入禁止板	1) 立入禁止板 (立入防止柵取付) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し	
ふとんかご	1) ふとんかご 2) 撤去、積込、運搬、処分 3) 中詰め材は沈砂池の袋型根固め工へ転用	金属くず 建設発生木材
視線誘導標 A	1) 視線誘導標 (防護柵支柱取付タイプ) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し	
視線誘導標 B	1) 視線誘導標 (防護柵取付タイプ) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し	
視線誘導標 C	1) 視線誘導標 (土中建込) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
線形誘導標 A	1) 線形誘導標 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し	
道路標識 A	1) 道路標識 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
道路反射鏡 A	1) 道路反射鏡 (丸型 1 面) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
道路反射鏡 B	1) 道路反射鏡 (角型 2 面) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
車止め A	1) 車止め 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
道路照明灯 A	1) 道路照明灯 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し 3) 埋戻し	
道路照明灯 B	1) 道路照明灯 (電柱取付) 2) 撤去、積込、入間川高架下資材置場へ運搬、荷卸し	
門扉 A	1) 門扉 2) 撤去、積込、運搬、処分	金属くず コンクリート塊 (有筋)
カルバート番号板	1) カルバート番号板 2) 撤去、積込、運搬、処分	金属くず
防草シート A	1) 防草シート 2) 撤去、積込、運搬、処分	金属くず 建設混合廃棄物

(3) 施工

撤去に当たって、既設構造物を極力損傷させないこと及び、部材の破損や損傷、紛失に注意するものとする。また、撤去資材の処分を行う場合は監督員と受注者で協議し、本特記仕様書 18-2 に基づき適正に処分するものとする。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量 (m、箇所、枚、基、m²) で行うものとする。

(5) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1m、箇所、枚、基、m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、積込、入間川高架下資材置場への運搬、荷卸し及び既設構造物の取壊し、積込、運搬、処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (6)	撤去工	
	P (H) ・ 2 ・ φ 0. 6 0	m
	P (V P) ・ φ 0. 2 0	m
	P (V P) ・ φ 0. 2 5	m
	マンホール A 1	箇所
	マンホール A 2	箇所
	ガードレール A	m
	ガードレール B	m
	ガードパイプ A	m
	立入防止柵 A	m
	転落防止柵 A	m
	立入禁止板	枚
	ふとんかご	箇所
	視線誘導標 A	基
	視線誘導標 B	基
	視線誘導標 C	基
	線形誘導標 A	枚
	道路標識 A	基
	道路反射鏡 A	基
	道路反射鏡 B	基
	車止め A	基
	道路照明灯 A	箇所
	道路照明灯 B	箇所
	門扉 A	基
	カルバート番号板	枚
	防草シート A	m ²

24-17 支障木撤去工

(1) 定義

支障木撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に伴い支障となる立木の伐採、抜根、集積、積込、運搬、処分することをいう。

(2) 種別

支障木撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
支障木撤去 A 1	支障木（幹周20cm未満）を伐採するもの	
支障木撤去 A 2	支障木（幹周20cm以上30cm未満）を伐採するもの	
支障木撤去 A 3	支障木（幹周30cm以上60cm未満）を伐採するもの	
支障木撤去 A 4	支障木（幹周60cm以上90cm未満）を伐採するもの	
支障木撤去 A 5	支障木（幹周90cm以上）を伐採するもの	
支障木撤去 B 1	支障木（幹周50cm以上60cm未満）伐採後の抜根するもの	
支障木撤去 B 2	支障木（幹周60cm以上90cm未満）伐採後の抜根するもの	
支障木撤去 B 3	支障木（幹周90cm以上）伐採後の抜根するもの	
支障木処分 A	支障木撤去で伐採した伐採材を運搬・処分するもの	
支障木処分 B	支障木撤去で伐根した抜根材及び道路掘削 土砂（表土）で発生した抜根材を運搬・処分するもの	

（３）施工

支障木撤去は、施工前に幹周や範囲を確認し、報告することとする。また、監督員の立会のもと作業範囲を明確にするとともに、範囲外の立木を損傷しないように十分に注意するものとする。施工はチェーンソー等を使用して伐採するものとする。

発生木材の処分については、本特記仕様書 18-2 に基づき適正に処分するものとする。

支障木処分 A は、m 3 当たり支障木撤去 A 1 で 3 2 1 本、A 2 で 7 6 本、A 3 で 1 5 本、A 4 で 4 本、A 5 で 1 本の伐採材を想定しており、支障木処分 B は、m 3 当たり支障木撤去 B 1 で 1 0 本、B 2 で 4 本、B 3 で 4 本の抜根材を想定している。大幅な変更がある場合、変更に伴う費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（４）数量の検測

支障木撤去工の数量の検測は、設計数量（本、m 3）で行うものとする。

（５）支払

支障木撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本、m 3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立木の伐採、抜根、集積、積込、運搬、処分等支障木撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（７）	支障木撤去工	
	支障木撤去 A 1	本
	支障木撤去 A 2	本
	支障木撤去 A 3	本
	支障木撤去 A 4	本
	支障木撤去 A 5	本
	支障木撤去 B 1	本
	支障木撤去 B 2	本
	支障木撤去 B 3	本
	支障木処分 A	m 3
	支障木処分 B	m 3

2 5．割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費	土砂、骨材等資材の運搬に必要となる入間IC～狭山日高IC間（片道）の有料道路通行料金費をいう。	

【準備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事車両泥落し費	普通作業員の配置及び高圧洗浄機賃料に要する費用をいう。（高圧洗浄機の水代含む）	

【仮設備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
足場工費（補強土壁）	補強土壁笠コンクリート施工時に必要な足場工に要する費用をいう。	

2 6. 補足事項

2 6 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 地下埋設物調査（試掘）を追加する場合がある。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止に伴い各種ケーブルの防護を追加する場合がある。
- (4) 支障移転（東電電柱）に伴い、市道照明用仮設電源ケーブル敷設を追加する場合がある。
- (5) 土質調査結果に伴い、補強土壁の設計数量及び構造を変更する場合がある。
- (6) 他の受注者による土砂搬入時において、工事車両泥落し及び土取場での敷均し作業、交通保安要員の配置を追加する場合がある。
- (7) 付替市道供用後、既設市道に埋設された不要な管路（ガス管、上水管、下水管）の撤去を追加する場合がある。
- (8) 交通安全対策工 眩光防止フェンスAに緑化パネルの設置を追加する場合がある。
- (9) 内回りトイレ棟裏のコンクリートブロック積みについてL型擁壁に変更する場合がある。
- (10) 高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。

2 6 - 2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、10m²程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 6 - 3 工事記録の作成及び提出について

- (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 6－4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1－6 2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 6－5 緊急時の協力業務

本工事期間中に所沢管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 6－6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6－7 間接工事費の変更

2 6－7－1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6－7－2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6－7－3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 1 0）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式 1 1）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から 28 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 6 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 6 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式 8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式 8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 6 - 8 材料調達に伴う変更

2 6 - 8 - 1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式 1 2）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式 1 3）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
補強土壁工	骨材	C-40

2 6 - 9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－３）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

２６－１０ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２６－１１ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２６－１２ ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

２６－１３ 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

２６－１４ 共通仕様書の一部変更

コンクリート構造物について土木工事共通仕様書第８章８－２「構造物用コンクリート」の以下に示す内容のうち、下線部を変更する。

８－２－３ コンクリートの種別

コンクリートの単価表の項目の種別は、次のとおりとし、各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」３－２の規定を適用するものとする。

８－２－４ 材料

レディーミクストコンクリート及び現場プラントコンクリートに使用する材料は、「コンクリート施工管理要領」３－７あるいは４－６「構造物施工管理要領」Ⅲ－７－１－４及び「トンネル施工管理要領（本体工編）」、「トンネル施工管理要領（繊維補強覆工コンクリート編）」の規定を適用するものとする。

８－２－５ レディーミクストコンクリート

（１）工場の選定

レディーミクストコンクリートの製造工場の選定は、「コンクリート施工管理要領」の規定を適用するものとする。

受注者が J I S 認証製品を製造できる工場かつ㊾工場以外を使用しようとする場合、「コン

クリート施工管理要領」3-3及び3-6の規定に基づき、製造設備、品質管理体制等について監督員の検査を受けるものとし、これにかかる費用は受注者の負担とする。

(2) レディーミクストコンクリート使用確認願の提出

受注者は、レディーミクストコンクリートの使用に際しては、あらかじめ製造業者名、所在地、レディーミクストコンクリートの使用箇所及び使用概算数量を明記したレディーミクストコンクリート使用確認願（「コンクリート施工管理要領」3-3あるいは4-2に規定する添付資料等を添付したもの。）を監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は、提出されたレディーミクストコンクリート使用確認願の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

8-2-7 配合

(1) 試し練り

受注者は、レディーミクストコンクリート使用確認願により提出された配合について、「コンクリート施工管理要領」の規定に基づき、必要となる場合、試し練りを行い、確認を得るものとする。

(4) 現場配合

受注者は、監督員が確認した示方配合を「コンクリート施工管理要領」3-8の規定に基づき現場配合に修正するものとする。

8-2-8 コンクリートの運搬及び打込み

(1) 運搬及び打込み

受注者は、コンクリートの運搬及び打込みに対しては、「コンクリート施工管理要領」6-1の規定に基づき施工するものとする。

8-2-9 養生

受注者は、コンクリートの養生に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-2の規定に基づき施工するものとする。

8-2-10 打継目

受注者は、打継目の施工に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-3の規定に基づき施工するものとする。設計図書で定められている打継目を変更する場合は、計画書を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

8-2-11 寒中コンクリート

(1) 一般

1) 日平均気温が4℃以下となることが予想されるときは「コンクリート施工管理要領」6-7の規定に基づき寒中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-12 暑中コンクリート

夏期にコンクリートを施工する場合は、高温になるため、コンクリートの品質に著しく害を受けるおそれのあるときは、「コンクリート施工管理要領」6-8の規定に基づき、暑中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-13 水中コンクリート

水中コンクリートを施工する場合は、「コンクリート施工管理要領」6-9の規定に基づき、水中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-14 マスコンクリート

マスコンクリート対策が必要な場合は、「コンクリート施工管理要領」6-12の規定に基づき施工するものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

以 上

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする